# 地場建設企業の地域貢献度評価に関する調査

九州共立大学大学院 田中徹政\*1 九州共立大学 牧角龍憲\*2 By Tetsumasa TANAKA, Tatsunori MAKIZUMI

九州地方における公共事業の円滑な推進においては、自然災害に対する防災ならびに災害復旧事業を自治体と地場建設業者とが迅速かつ効率的な協力(連携)体制で行うことが重要である。この協力体制を将来的にも維持するためには、企業によるそれらの地域貢献をより明確にかつ客観的に評価することが求められている。その評価方式を構築するためには、現状を把握してそれぞれの自治体や企業が求める姿を明らかにすることが必要と考えられる。

そこで、本研究では地場企業の地域貢献を客観的に評価する方式を構築するための基礎として、災害緊急時の地域協定などの地場企業の地域貢献の実態とその評価のあり方について、自治体や企業が求める姿を明らかにすることを目的として、アンケート調査・分析を行った。14%の回収率の段階での分析結果では、建設企業の災害協定活動や地域貢献活動の取り組みの状況が鮮明となった。

【キーワード】災害(防災)協定、地域貢献、総合評価落札方式

#### 1. はじめに

地域に密着して活動する地場の建設関連業者は、 地域の防災ならびに災害復旧を推進する重要な担い 手であり、地域にとって欠くことができない存在と 考えられる。一方では、最近の公共工事競争入札に よる価格競争で企業が疲弊しつつある現状において、 地域に必要な企業の存在を将来的にも継続していく ためには、存在価値とともに地域貢献活動をより明 確にかつ適正に評価することにより、価格に企業評 価を加えた総合評価方式の理念を活かすことが必要 である。

その観点から、九州地方における建設企業の地域 貢献を客観的に評価する方式を構築するための基礎 データを得るために、今回、「九州地方における自 然災害に係る地域協定などの地域貢献に関する実態 調査」(アンケート調査)を実施した。この基礎デ ータを基に災害緊急時の地域協定等の建設企業の地 域貢献の役割など、地域貢献を評価する定量的指標 のあり方について、自治体や企業が求める姿を明らかにする。

平成 20 年 10 月 10 日の時点の分析結果(回収率 14%)では地域貢献に関するそれぞれの評価項目における重要度ならびに現状の建設企業の災害協定活動や地域貢献活動の取り組み状況が明らかとなった。ここにその報告をする。なお、本稿では建設企業のみの回答結果データを基に分析を行っている。

# 2.アンケート調査の実施内容

#### (1) 調査対象

九州地方の建設関連企業 1006 社(国土交通省九州 地方整備局有資格者名簿の一般土木工事のC・Dランクより選定)を対象に平成 20 年 10 月 1 日からアンケート調査を実施した。

平成 20 年 10 月 10 日の時点では建設企業 1006 社中 146 社の回答を得ており、回答率は 14%である。

<sup>\*1</sup> 九州共立大学大学院工学研究科都市システム工学専攻 博士前期課程 093 693 3233

<sup>\*2</sup> 九州共立大学工学部環境土木工学科 教授 093 693 3233

# (2) 調査内容

災害緊急時における自治体と建設企業との協力体制の取り組みについて現状を把握するとともに、今後における地域貢献のあり方や総合評価方式並びに競争参加資格審査の発注者別評価点における地域貢献活動の評価方法に関する意向や要望などについての調査・分析を行った。

# (3) アンケート集計結果の分析方法

地域密着企業の技術力としての評価基準の観点から、緊急災害時の地域協定および企業の協力能力などの実態を分析し、企業評価のあり方について考察する。

# 3.アンケート調査の集計結果と考察

#### (1) 九州地方の地場建設企業の現状

図-1に九州地方における建設企業の現状を示す。 営業年数を見てみると 50 年以上の営業を続けている 企業が 47%も存在し、40 年以上ともなると約 8 割が 地域に長い歴史を持つことがわかった。また、営業 所数は本社一店舗のみを構える会社が 61%と大半を 占めていることから、九州地方においては地域に深 く根付いた企業が多いことが明らかとなった。

一方の従業員数では 10~24 人規模の会社が 39% と際立っており、100 人以上の企業ともなると 5%とかなり低いことがわかる。

## (2) 地域貢献度の評価について

図 - 2に示しているのは総合評価方式の評価ならびに競争参加資格審査の発注者別評価点において地域貢献の評価の必要性を 6 段階の程度にわけて企業からの回答結果の割合を円グラフに示す。

図を見ればわかるように両者ともに大きな差異はなく、賛成の意見が顕著であり、とくに積極的な賛成意見は 4 割以上も存在した。企業は地域貢献に対

する評価を強く求めていることが伺える。条件つき 賛成ともに保留と回答した方も 2 割以上存在してい ることを考えると九州圏内の各機関による地域貢献 に対する評価基準が定まっていないことが伺える。

# (3) 地域貢献度の取組み状況とその評価について

図-3に総合評価方式の評価項目における地域貢献度の評価の必要性を5段階の程度にわけて企業からの回答を得た。評価項目は細かく33項目に分類し回答を得ている。

その中でも、特に評価すべきと回答している項目では 95%もの企業が評価している。また、項目中の 9 項目に限っては 80%以上の企業が評価すべきと回答しており、図 - 4の総合評価方式の評価項目における地域貢献度の取り組み状況をみても、既に実施済み又は今後に予定ありと多くの企業が回答している。これまでの集計結果から総合評価方式の評価項目として評価すべき優先度が明らかとなった。

#### 4.おわりに

回収率 14%時点での分析結果ではあるが、九州地方における企業規模並びに地域特性などの違いを踏まえた実態を把握することが可能となり、それぞれの事情に応じた評価基準の構築に有用な情報となり得る可能性を示すことができた。

各行政機関において、地域貢献の評価の改善・向上に取り組んでいくうえでの参考材料として活用していただくことを期待している。

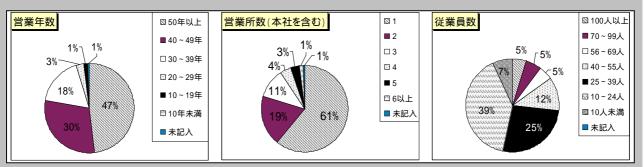
#### 【謝辞】

本研究では(社)九州地方計画協会の研究支援を受けて調査した。並びに、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県の関係者各位に深甚なる謝意を表します。

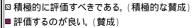
Questionary survey about the contribution of the construction company to the about area

By Tetsumasa TANAKA, Tatsunori MAKIZUMI

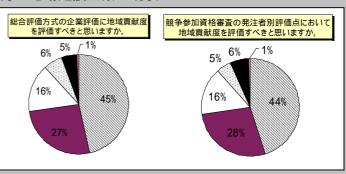
In this paper, questionary survey was carried out to evaluate the contribution to the area due to local construction companies that experienced contract of public works in Kyushu region. The aspect of the contribution of local construction companies became clear from the analysis of the results.



## 図 - 1 九州地方の地場建設企業の現状



- □評価すべきかどうかは工事内容による。(条件付き賛成)
- 🛘 評価基準が曖昧であり、評価するには時期尚早である。 (保留
- ■評価すべきでない。技術力のみを評価すべきである。(反対)
- ■よくわからない。



# 図 - 2 地域貢献の評価の必要性について

#### 総合評価落札方式の評価項目として評価するべきと思いますか。

#### 図 強くそう思う ■ そう思う □ どちらでもない 図 そう思わない ■ 評価に適さない

< 災害時対応に係る社会的貢献 > 国、県又は市町村と防災協定の締結(所属団体でも可) 災害発生時の公共管理施設への緊急出動 災害発生時の物資の調達・運搬等の支援 防災パトロール(災害状況の把握を含む)への協力 災害時対応重機を所持し、運転資格者を常勤で雇用する 財務諸表の「機械・運搬具」等の帳簿価格が1000万円以上 「パックホウ+ダンプトラック」又は「トラクターショベル+ダンプトラック」を所 地域事情の熟知による援助・救援への全面的な協力 県道維持補修業務実績(例、 m<sup>2</sup>/年以上の除草等) 県又は市町村道の除雪又は凍結防止剤散布業務の実績 < 地域における社会的貢献 > 県発注工事で県産品(木材やコンクリート2次製品)の使用 県内(域内)事業者への下請発注率が高い 交通指導員など地元で頑張る者が正規職員 消防団員、 郷土芸能や伝承文化の伝承活動に携っている者が正規職 地域の社会活動(商工会など)への加入・協力 CPDS又は社内研修の継続実施による人材育成 ISO14001又はエコアクションなど環境保全への取組み 県内又は域内での公共工事の実績(例えば、過去10年間) 市町村内に本店を置いてからの営業年数 地域住民の常勤職員数 <雇用・福祉に係る社会的貢献> 新規学卒者の採用 障害者の法定雇用率以上の雇用 65歳までの定年引上げ又は継続雇用制度の実施 男女共同参画職場づくり事業の実施 子育て支援事業(育児休暇制度など)の実施 高齢者の介護休暇制度の実施 建退共及び建災防への加入 社会保険及び厚生年金基金への加入 < ボランティアに係る社会貢献 > 道路清掃、河川清掃、植栽等の地域活動への参加 会社として10名以上が参加するボランティア活動 河川愛護団体など環境保全に係る活動への参加 地域大会(スポーツ、農・林業祭、文化交流等)の主催又は共 慈善活動への寄付(一定額以上)又は募金活動

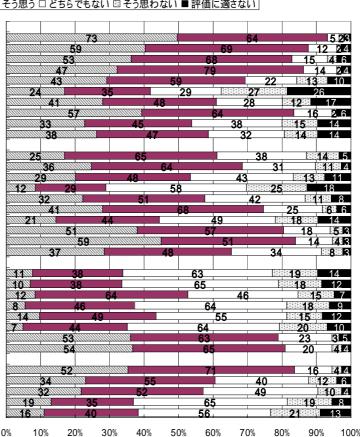


図 - 3 総合評価方式の評価項目における地域貢献度の評価の必要性について

#### 図 既に実施済み ■今後に予定あり □今後の予定ない ■取組む余力ない < 災害時対応に係る社会的貢献 > 国、県又は市町村と防災協定の締結(所属団体でも可) 114 K 災害発生時の公共管理施設への緊急出動 14 86 災害発生時の物資の調達・運搬等の支援 62 6 42 防災パトロール(災害状況の把握を含む)への協力 89 災害時対応重機を所持し、運転資格者を常勤で雇用する 16 76 財務諸表の「機械・運搬具」等の帳簿価格が1000万円以上 59 6 26 22 「パックホウ+ダンプトラック」又は「トラクターショベル+ダンプトラック」を所有 92 5 12 地域事情の熟知による援助・救援への全面的な協力 74 県道維持補修業務実績(例、 m<sup>2</sup>/年以上の除草等) 26 5 71 6 県又は市町村道の除雪又は凍結防止剤散布業務の実績 65 34 <地域における社会的貢献> 80 県発注工事で県産品(木材やコンクリート2次製品)の使用 15 Î 13 8 2 県内(域内)事業者への下請発注率が高い 消防団員、交通指導員など地元で頑張る者が正規職員 31 4 69 郷土芸能や伝承文化の伝承活動に携っている者が正規職員 10 67 地域の社会活動(商工会など)への加入・協力 100 4 14 2 12 7 2 CPDS又は社内研修の継続実施による人材育成 101 ISO14001又はエコアクションなど環境保全への取組み 18 29 41 県内又は域内での公共工事の実績(例えば、過去10年間) 市町村内に本店を置いてからの営業年数 地域住民の常勤職員数 <雇用・福祉に係る社会的貢献> 新規学卒者の採用 20 24 36 35 障害者の法定雇用率以上の雇用 48 65歳までの定年引上げ又は継続雇用制度の実施 67 R 男女共同参画職場づくり事業の実施 6 44 35 9 子育て支援事業(育児休暇制度など)の実施 60 高齢者の介護休暇制度の実施 31 13 42 建退共及び建災防への加入 12 社会保険及び厚生年金基金への加入 12 114 < ボランティアに係る社会貢献 > 道路清掃、河川清掃、植栽等の地域活動への参加 7 2 107 9 会社として10名以上が参加するボランティア活動 65 28 河川愛護団体など環境保全に係る活動への参加 8 63 11 地域大会(スポーツ、農・林業祭、文化交流等)の主催又は共催 43 慈善活動への寄付(一定額以上)又は募金活動

貴社の取組み状況についてお聞かせください。

図 - 4 総合評価方式の評価項目における地域貢献度の取り組み状況について

10%

0%

53

30%

40%

50%

60%

20%

33

70%

80%

90%

100%